



## 平成25年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年8月12日

上場会社名 株式会社 鈴木 上場取引所 東  
 コード番号 6785 URL <http://www.suzukinet.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 教義  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 倉田 一 TEL 026-251-2600  
 定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日 配当支払開始予定日 平成25年9月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期の連結業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	18,201	2.0	1,064	12.7	1,162	18.9	512	47.4
24年6月期	17,838	8.8	944	△8.4	978	△3.9	347	△18.9

(注) 包括利益 25年6月期 1,051百万円 (118.7%) 24年6月期 480百万円 (35.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	82.73	—	4.7	6.9	5.8
24年6月期	56.10	—	3.3	6.0	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年6月期 一百万円 24年6月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	17,061	11,754	65.8	1,812.08
24年6月期	16,708	11,016	63.4	1,709.18

(参考) 自己資本 25年6月期 11,221百万円 24年6月期 10,584百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	2,109	△1,205	△576	1,721
24年6月期	1,907	△1,165	149	1,457

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	154	44.6	1.4
25年6月期	—	0.00	—	27.00	27.00	167	32.6	1.5
26年6月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		34.0	

(注) 24年6月期配当金の内訳 記念配当 3円00銭

25年6月期配当金の内訳 記念配当 5円00銭

### 3. 平成26年6月期の連結業績予想（平成25年7月1日～平成26年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,107	△1.0	514	△7.1	560	10.2	228	13.7	36.83
通期	18,581	2.1	995	△6.5	1,046	△10.0	400	△21.9	64.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年6月期	6,195,000株	24年6月期	6,195,000株
25年6月期	2,184株	24年6月期	2,184株
25年6月期	6,192,816株	24年6月期	6,192,875株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年6月期の個別業績（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	11,268	△3.6	257	△4.3	506	18.3	349	74.8
24年6月期	11,693	△5.2	268	△65.9	428	△52.3	200	43.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期	56.47	—
24年6月期	32.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年6月期	14,324	10,662	74.4	1,721.74
24年6月期	14,668	10,232	69.8	1,652.37

(参考) 自己資本 25年6月期 10,662百万円 24年6月期 10,232百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) 内部管理体制の整備・運用状況	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	27
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(継続企業の前提に関する注記)	44
(重要な会計方針)	44
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	49
(有価証券関係)	49
(税効果会計関係)	50
(1株当たり情報)	51
(重要な後発事象)	51
6. その他	52
(1) 役員の変動	52

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高の進行、中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、欧州債務問題の深刻化などにより厳しい状況で推移しました。一方、昨年末の政権交代を契機とした円安と株高により経済の先行きに対して期待感も生まれてきました。

当社グループを取り巻く電子部品業界におきましては、スマートフォンやタブレット型端末向けにおいては堅調な需要がみられましたが、パソコンやテレビ向けの低迷は依然として継続いたしました。

このような状況のもと当社グループは、主力となる部品事業において、スマートフォンやタブレット型端末向けコネクタ用部品の受注活動を積極的に展開いたしました。中でも、当社グループの各保有技術を総合力として活かせるコネクタ用部品の一貫生産については、新技術や新設備の投入でお客様に好評をいただき増産につなげることができました。また、カーエレクトロニクス関連部品については、安定した受注を確保することができました。機械器具事業においては、主な客先である半導体、電気業界等の設備投資が低迷したことにより厳しい結果となりました。一方、機械器具セグメントの一角を担う医療器具の組立事業は、新アイテムの立ち上げ、量産移行がスムーズに進行し、今後の安定拡大が期待されるところです。

当社グループの共通課題として取り組んでまいりました価格競争力の向上にむけた取組は、合理化設備の積極的導入、生産技術部門による生産効率向上活動、サプライチェーンの再構築等を推進し、一定の効果を得ることができました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は182億1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は10億6千4百万円（前年同期比12.7%増）、経常利益は11億6千2百万円（前年同期比18.9%増）、当期純利益は5億1千2百万円（前年同期比47.4%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、31頁（セグメント情報等）をご参照ください。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①金型

自動車向け、電子機器向け金型を主軸として販売してまいりました。自動車向け金型は、海外生産拡大に伴う金型投資需要が継続していることで安定的な受注を確保いたしました。一方、電子機器向け金型は、部品の海外生産比率が拡大するなかで金型の海外調達も増加していることに加え、国内市場の悪化が重なったことにより受注は鈍化いたしました。

その結果、売上高は12億7千3百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント利益は1億4千6百万円（前年同期比37.6%減）となりました。

#### ②部品

電子機器関連は、一貫生産体制の強化を進めながらスマートフォン、タブレット型端末向けを中心とした生産活動となりました。第2四半期後半からの主要顧客を中心とした急激な生産調整の影響により、その後の受注は低迷いたしました。一方、カーエレクトロニクス関連は、日系メーカーの生産回復やグローバルな需要拡大に伴い、順調に推移しました。

その結果、売上高は149億2千8百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は14億2千3百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

#### ③機械器具

専用機のうち自動車関連装置は、高需要環境のなかで堅調な推移となりました。一方、SMT関連装置及び半導体関連装置は、市場低迷による設備投資抑制の影響を大きく受け、厳しい受注環境となりました。医療器具の組立事業は主力製品の市場が堅調なことや新アイテムの立ち上がりなどにより順調に推移しました。

その結果、売上高は19億9千4百万円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は2億7千9百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

#### ④その他

賃貸事業を行っております。売上高は5百万円（前年同期と同額）、セグメント利益は2千6百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、日本経済は円安、株高の基調が続いており、景気回復の兆しがみられるものの、新興国の経済成長の鈍化、欧州債務問題の継続、原材料価格の高止まりなどの懸念材料があり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、引き続きスマートフォンやタブレット型端末向けの需要が高まるものと予測されますが、同時に低価格志向による市場の価格競争はさらに激化するものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟対応して自らを変化させていける企業を目指し、コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や全ての職場において各工程を数値で管理する経営手法を引き続き強化実施いたします。また、これまで進めてきた様々な改善活動に加えて、構造も含めて金型の見直しを行い、日本の金型メーカーとしての強みをお客様に積極的に提案できる金型メーカーを目指します。

当社グループの連結業績予想といたしましては、売上高185億8千1百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益9億9千5百万円（前年同期比6.5%減）、経常利益10億4千6百万円（前年同期比10.0%減）、当期純利益4億円（前年同期比21.9%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は76億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億7千5百万円減少し、現金及び預金が2億6千4百万円、その他流動資産が1億6千4百万円増加したことによるものであります。固定資産は94億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が3億8千1百万円増加し、有形固定資産が2億7千1百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は40億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ9千4百万円減少いたしました。これは主に未払金が3億2千7百万円減少し、短期借入金が2億1千9百万円増加したことによるものであります。固定負債は12億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千9百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が3億4千2百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は117億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3千7百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が3億5千7百万円、その他有価証券評価差額金が2億3千4百万円、少数株主持分が1億円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は65.8%（前連結会計年度末は63.4%）となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ2億6千4百万円増加し、当連結会計年度末には17億2千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億9百万円（前年同期比10.5%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額4億4千6百万円と資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益11億8千4百万円、減価償却費12億1百万円、売上債権の減少による資金の増加2億2百万円と資金が増加したためであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12億5百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主に、部品事業の生産設備の増設及び更新、在外子会社の新工場建設関連投資のための支出によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億7千6百万円（前年同期は1億4千9百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加1億6千1百万円により資金が増加しましたが、長期借入金の返済4億3千7百万円、配当金の支払額1億5千4百万円、少数株主への配当金支払額1億4千7百万円と資金が減少したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率 (%)	68.2	65.5	66.4	63.4	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.1	27.0	26.3	22.9	27.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.1	1.5	0.9	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.7	33.7	70.6	108.4	120.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式総数（自己株式控除）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても業績に対応して安定した配当を行うことを基本とし、あわせて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。

このような方針に基づき、当期が創立80周年にあたることを勘案し、1株当たり5円の記念配当を加え27円の配当といたしました。次期配当につきましては、1株当たり22円の配当を予定いたしております。

#### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### ①電子部品業界について

当社グループの属する電子部品業界は、シリコンサイクル（半導体業界の景気サイクル）と連動して好不況の変動が多い業界と言われております。当社グループは業界の動向に細心の注意を払って経営を行うよう努めておりますが、かつての半導体不況などのような想定外の変動や、各市場における景気後退などは、当社グループの業績及び今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②知的財産権

平成25年8月12日現在において、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされたことはありません。また、当社グループが開発に取り組んでおります新製品につきましても、第三者の知的財産権を侵害しないよう特許調査を慎重に行っておりますが、調査範囲が十分かつ妥当であるとは保証できません。今後当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、訴えを提起される可能性がないとは言えず、当社グループの事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

##### ③技術者等の人材の確保育成について

当社グループの事業継続及び拡大のためには、優秀な技術者を始めとする人材を確保、育成する必要があります。しかしながらこれらが計画どおり進まない場合には、当社グループの事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ④原材料価格及び調達について

部品事業の主な原材料である伸銅製品の価格は、銅の国際市況に連動しており、市場環境・需給状況などによっては、調達不足が生じたり、原材料価格の上昇による利益率の低下など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤製品の欠陥について

当社グループでは所定の品質管理基準に従って製造を行い、製品の品質確保に努めておりますが、将来にわたって全ての製品に欠陥がなく、製造物賠償責任請求に伴う費用が発生しないという保証はありません。

また、当社グループは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額全てを賄えるという保証はなく、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定地域（長野県須坂市）に生産設備が集中していることについて

当社グループの生産拠点は長野県須坂市に集中しているため、当該地域において大規模災害が発生した場合には、当社グループの生産設備に深刻な被害が生じ、そのことが当社グループの業績及び事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦競合等について

当社グループの金型事業及び部品事業が属する電子部品業界は、国内外の競合他社との価格競争、販売先における内製化の拡大や生産及び調達の海外シフト等により厳しい事業環境にあります。また、半導体関連装置（リフロー炉等）等の市場においても、技術面、価格面において競合他社との激しい競争にさらされております。

当社グループは、コスト競争力の維持強化に向けて、効率的かつ合理的な物造り体制の推進や、新たな事業への展開、研究開発に積極的に取り組んでおりますが、上記の競合の激化等による製品価格の低下圧力が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外活動に伴うリスク

当社グループは、中国において合弁で事業を行っておりますが、今後、予期しない法令または規則の変更、政治及び社会情勢の変化、テロ・紛争等による社会的混乱などが発生した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨特定販売先への依存度について

当社グループの売上高の多くは電子部品業界に依存しております。当社グループ製品の販売先は広範囲にわたっておりますが、このうち、平成25年6月期における住友電装株式会社及び日本モレックス株式会社に対する売上高は、それぞれ総売上高の41.5%、8.0%を占め、その依存度は高い状況にあります。

当社グループは引き続き、その他の既存販売先との取引拡大、新規販売先の開拓に努める方針であります。今後、上記2社において、取り扱う部品構成の変更や購買方針の変更等により、当社グループの部品供給が大きく減少した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

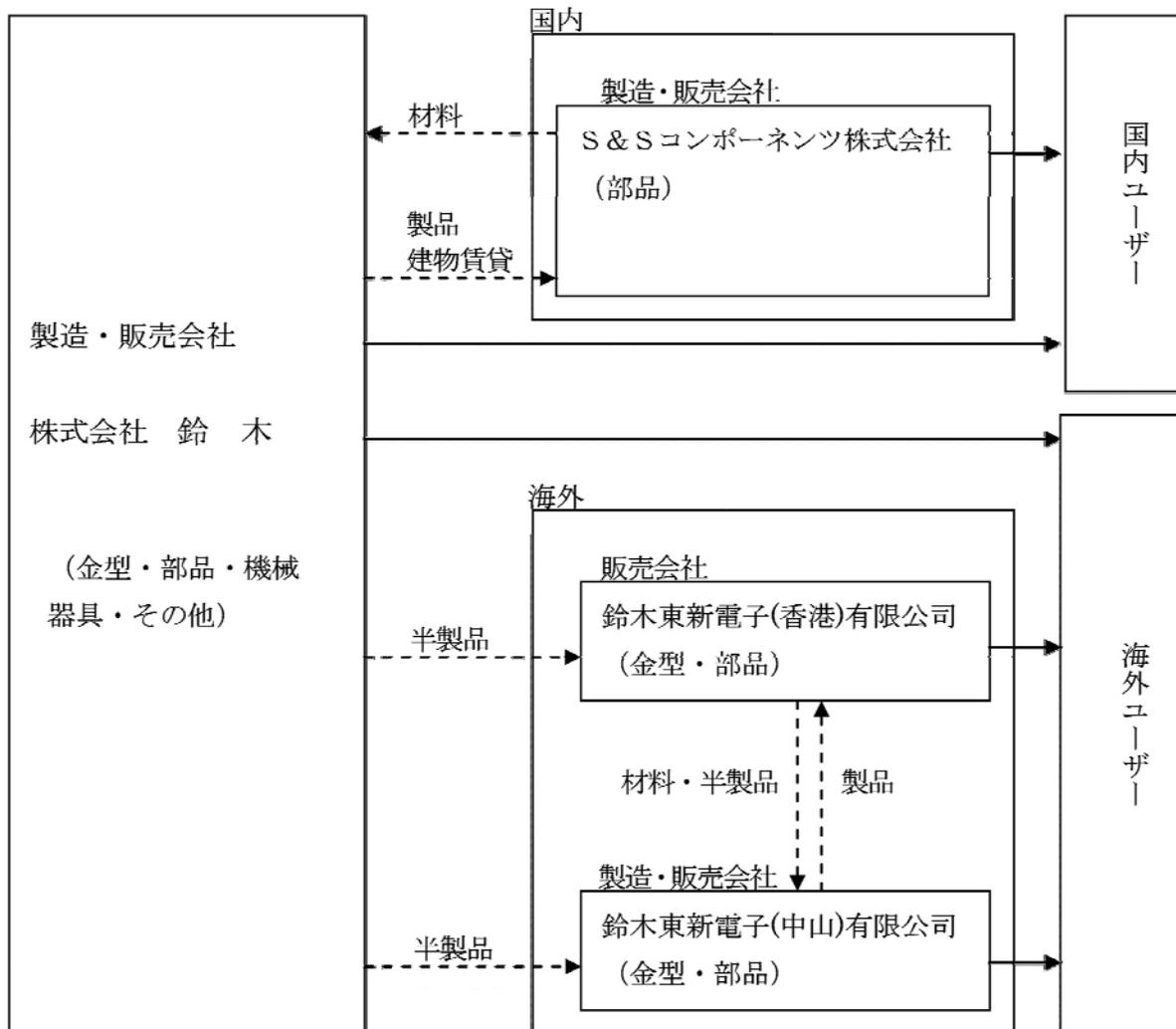
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社（連結子会社3社）により構成され、金型、部品、機械器具の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) 金型……………主要な製品は精密プレス金型、精密モールド金型であります。  
当社が製造・販売をしておりますほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造・販売しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (2) 部品……………コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品であります。  
当社及び子会社S&Sコンポーネンツ株が製造・販売するほか、海外の鈴木東新電子（中山）有限公司が製造しており、海外の鈴木東新電子（香港）有限公司が販売をしております。
- (3) 機械器具……………主要な製品はSMT関連装置、半導体関連装置、専用機、医療器具であります。  
当社が製造・販売しております。
- (4) その他……………当社が行っている賃貸事業であります。

以上述べた事項を事業系統図によって表すと次のとおりであります。



(注) 事業系統図の中の実線矢印は当社グループ製造品の行き先を表しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「不への挑戦」の経営理念のもとに徹底的な精度追求と高い技術力により、最高の製品を提供すべく、積極的な事業活動を推進してまいります。また、当社グループ独自の超精密加工技術を活かし、時代の求める製品を供給することにより株主・顧客の皆様を始め、社会から信頼される企業を目指してまいります。その概要は次のとおりです。

- ①「独自の技術融合」&「革新的な生産合理化の提案」で成長するR&D企業を目指す。
- ②最先端技術・新製品の事業化に向けた活動を重点的に取り組む。
- ③市況影響の少ない事業基盤の確立で高収益性の追求を目指す。
- ④経営効率・生産効率の改善活動を通じて株主価値重視の経営を目指す。
- ⑤顧客ニーズを把握し、国内外別事業基盤の確立を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、内部留保の充実と配当原資の確保のため、売上高経常利益率10%以上確保することを目標としております。そのために全社を挙げて経営改革活動を強力に推進し、売上原価の低減に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長・発展を目指して企業体質の強化に取り組んでまいります。そのために、平成26年度から平成28年度の中期経営計画を策定いたしました。本計画に基づき、引き続き一貫生産品を大きな柱として成長させていくとともに、既存市場の深耕を図ってまいります。また、既存技術の深堀と新技術の開発により、新商品の開発、新市場の開拓に積極的に取り組んでまいります。併せて、更なる経営改革活動への取組みによるコスト低減、強固な経営体質の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

政権交代後より円安、株高の基調は続いており、景気回復の兆しが見えはじめてまいりました。しかし、新興国の経済成長の鈍化、欧州債務問題の継続、原材料価格の高止まりなどの懸念材料があり、経済環境は依然として不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況のなか、当社グループは、国内外の変化や事業環境の変化に柔軟に対応して自らを変化させていける企業を目指します。コスト競争力強化に向けた半分・半減活動や全ての職場において各工程を数値で管理する経営手法を引き続き強化実施いたします。今後も電子部品業界において牽引の中心になっていくスマートフォン、タブレット型端末向け部品については、引き続き積極的な営業展開をいたします。今後も成長が見込めるカーエレクトロニクス関連部品事業については、品質面・コスト面で競合他社の追随を許さない生産体制を確立いたします。また、当社の事業の根幹である金型事業については、今後の金型事業の在り方を慎重に熟考した上で適正な強化をいたします。これまで進めてきた様々な改善活動に加えて、構造も含めて金型の見直しを行い、日本の金型メーカーとしての強みをお客様にアピールし、お客様に積極的に提案できる金型企業を目指します。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、内部統制システムを適正運用するとともに、システムの継続的改善に努め、コンプライアンス体制を更に強化し、財務報告に係る内部統制の信頼性を向上させてまいります。当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,744,895	2,008,978
受取手形及び売掛金	4,005,180	3,829,924
商品及び製品	102,247	165,726
仕掛品	481,042	442,725
原材料及び貯蔵品	750,748	793,647
繰延税金資産	89,145	73,198
その他	169,375	333,817
流動資産合計	7,342,635	7,648,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,181,889	8,559,786
減価償却累計額	△4,744,225	△5,042,488
建物及び構築物（純額）	3,437,663	3,517,297
機械装置及び運搬具	11,697,239	11,875,066
減価償却累計額	△8,606,453	△8,953,620
機械装置及び運搬具（純額）	3,090,785	2,921,446
土地	1,233,666	1,217,584
建設仮勘定	295,852	141,654
その他	2,360,610	2,363,758
減価償却累計額	△2,159,426	△2,174,043
その他（純額）	201,183	189,714
有形固定資産合計	8,259,152	7,987,698
無形固定資産		
ソフトウェア	65,406	72,870
その他	2,953	2,931
無形固定資産合計	68,360	75,802
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	1,187,718
出資金	4,460	4,460
長期前払費用	1,004	890
繰延税金資産	163,769	61,067
会員権	33,441	33,394
その他	29,876	63,637
貸倒引当金	△915	△936
投資その他の資産合計	1,037,906	1,350,233
固定資産合計	9,365,419	9,413,734
資産合計	16,708,054	17,061,752

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,867,946	1,933,603
短期借入金	816,426	1,035,519
1年内返済予定の長期借入金	434,853	342,672
未払金	525,240	197,333
未払法人税等	185,853	211,867
未払消費税等	23,099	56,410
賞与引当金	83,186	70,465
役員賞与引当金	38,600	38,600
その他	207,359	201,429
流動負債合計	4,182,565	4,087,902
固定負債		
長期借入金	457,436	114,764
退職給付引当金	674,812	691,845
役員退職慰労引当金	376,600	413,140
固定負債合計	1,508,848	1,219,749
負債合計	5,691,413	5,307,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金	1,439,733	1,439,733
利益剰余金	7,531,252	7,888,739
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,405,155	10,762,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218,153	452,903
為替換算調整勘定	△38,659	6,331
その他の包括利益累計額合計	179,493	459,234
少数株主持分	431,992	532,223
純資産合計	11,016,641	11,754,100
負債純資産合計	16,708,054	17,061,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	17,838,607	18,201,583
売上原価	15,556,563	15,810,149
売上総利益	2,282,043	2,391,434
販売費及び一般管理費		
給料	481,416	495,886
賞与引当金繰入額	13,206	10,732
退職給付費用	19,462	23,363
役員退職慰労引当金繰入額	35,580	36,540
役員賞与引当金繰入額	38,600	38,600
減価償却費	65,427	59,433
研究開発費	84,360	84,001
運搬費	187,481	177,690
その他	411,890	400,507
販売費及び一般管理費合計	1,337,425	1,326,757
営業利益	944,618	1,064,676
営業外収益		
受取利息	422	488
受取配当金	15,119	10,118
受取賃貸料	5,557	5,320
スクラップ売却益	6,103	5,869
為替差益	16,759	83,040
その他	6,912	11,765
営業外収益合計	50,875	116,601
営業外費用		
支払利息	17,352	17,738
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	2	691
営業外費用合計	17,354	18,450
経常利益	978,138	1,162,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	7,080	24,082
負ののれん発生益	—	9,864
投資有価証券売却益	15	—
その他	137	—
特別利益合計	7,233	33,946
特別損失		
固定資産売却損	3,634	7,259
固定資産除却損	7,178	2,923
貸倒引当金繰入額	495	—
会員権評価損	800	—
投資有価証券評価損	12,974	1,594
投資有価証券売却損	82	—
特別損失合計	25,166	11,778
税金等調整前当期純利益	960,205	1,184,996
法人税、住民税及び事業税	402,669	437,684
法人税等調整額	15,778	△9,448
法人税等合計	418,447	428,236
少数株主損益調整前当期純利益	541,757	756,760
少数株主利益	194,311	244,453
当期純利益	347,446	512,306

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	541,757	756,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,051	234,750
為替換算調整勘定	10,168	60,372
その他の包括利益合計	△60,882	295,122
包括利益	480,874	1,051,882
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,066	792,048
少数株主に係る包括利益	197,808	259,834

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
当期首残高	7,320,049	7,531,252
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	347,446	512,306
当期変動額合計	211,202	357,486
当期末残高	7,531,252	7,888,739
自己株式		
当期首残高	△1,091	△1,130
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△1,130	△1,130
株主資本合計		
当期首残高	10,193,991	10,405,155
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	347,446	512,306
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	211,163	357,486
当期末残高	10,405,155	10,762,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	289,205	218,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,051	234,750
当期変動額合計	△71,051	234,750
当期末残高	218,153	452,903
為替換算調整勘定		
当期首残高	△45,332	△38,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,672	44,991
当期変動額合計	6,672	44,991
当期末残高	△38,659	6,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	243,873	179,493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△64,379	279,741
当期変動額合計	△64,379	279,741
当期末残高	179,493	459,234
少数株主持分		
当期首残高	289,063	431,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142,928	100,231
当期変動額合計	142,928	100,231
当期末残高	431,992	532,223
純資産合計		
当期首残高	10,726,928	11,016,641
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	347,446	512,306
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,548	379,973
当期変動額合計	289,712	737,459
当期末残高	11,016,641	11,754,100

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	960,205	1,184,996
減価償却費	1,322,718	1,201,194
負ののれん発生益	—	△9,864
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,754	△13,104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	41,936	17,033
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,580	36,540
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	485	20
受取利息及び受取配当金	△15,542	△10,646
支払利息	17,352	17,738
為替差損益 (△は益)	1,859	232
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,974	1,594
投資有価証券売却損益 (△は益)	67	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,445	△16,822
有形固定資産除却損	6,212	595
会員権評価損	800	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△137,651	202,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,386	△29,351
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△26,822	△135,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	281,275	45,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,590	33,311
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△26,165	7,539
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	500	—
その他	△100	△384
小計	2,454,281	2,533,300
利息及び配当金の受取額	27,304	14,408
利息の支払額	△17,598	△17,499
法人税等の支払額	△556,020	△446,934
法人税等の還付額	—	25,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,967	2,109,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,247,557	△287,626
定期預金の払戻による収入	1,247,459	287,557
有形固定資産の取得による支出	△1,186,022	△1,154,788
有形固定資産の売却による収入	48,017	47,831
無形固定資産の取得による支出	△6,672	△47,025
投資有価証券の取得による支出	△20,458	△19,835
投資有価証券の売却による収入	160	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,737
その他	△111	△28,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,165,183	△1,205,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△358,784	161,963
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△300,577	△437,027
自己株式の取得による支出	△38	—
配当金の支払額	△136,226	△154,351
少数株主への配当金の支払額	△54,880	△147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,492	△576,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,241	△63,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	878,034	264,013
現金及び現金同等物の期首残高	579,303	1,457,338
現金及び現金同等物の期末残高	1,457,338	1,721,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

S & S コンポーネンツ(株)

鈴木東新電子(中山)有限公司

鈴木東新電子(香港)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、鈴木東新電子(中山)有限公司及び鈴木東新電子(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②たな卸資産

原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品・仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

……総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

その他 2～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が22,495千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,495千円増加しております。

- ②無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③長期前払費用  
定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金  
従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり  
スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)
- ①概要  
未認識数理計算上の差異を税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することになります。
- ②適用予定日  
平成25年7月1日以後に開始する連結会計年度より適用予定
- ③新しい会計基準等の適用による影響  
連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	3,261,065千円	3,346,239千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,468,810	4,553,985

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	650,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	309,432	309,432
長期借入金	410,066	100,634
計	1,369,498	860,066

2 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は  
この圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
その他	22,800	22,800
計	365,000	365,000

3 保証債務

次の会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
須高ケーブルテレビ(株) (借入債務)	3,557千円	須高ケーブルテレビ(株) (借入債務) 1,533千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	151,630千円	118,222千円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。な  
お、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年  
度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	137千円	246千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
23,370千円	32,015千円

- 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
84,360千円	84,001千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械装置及び運搬具	6,855千円	17,654千円
その他	224	6,427
計	7,080	24,082

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	—千円	870千円
機械装置及び運搬具	3,086	3,520
土地	—	2,869
その他	548	0
計	3,634	7,259

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物及び構築物	1,214千円	2,328千円
機械装置及び運搬具	5,126	491
その他	838	104
計	7,178	2,923

## (連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△160,987千円	361,626千円
組替調整額	13,041	1,594
計	△147,946	363,221
為替換算調整勘定：		
当期発生額	10,168	60,372
組替調整額	—	—
計	10,168	60,372
税効果調整前合計	△137,777	423,593
税効果額	76,894	△128,471
その他の包括利益合計	△60,882	295,122

## 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△147,946千円	363,221千円
税効果額	76,894	△128,471
税効果調整後	△71,051	234,750
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	10,168	60,372
税効果額	—	—
税効果調整後	10,168	60,372
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△137,777	423,593
税効果額	76,894	△128,471
税効果調整後	△60,882	295,122

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,123	61	—	2,184
合計	2,123	61	—	2,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	136,243	22	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	利益剰余金	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,195,000	—	—	6,195,000
合計	6,195,000	—	—	6,195,000
自己株式				
普通株式	2,184	—	—	2,184
合計	2,184	—	—	2,184

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	154,820	25	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	167,206	利益剰余金	27	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,744,895千円	2,008,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△287,557	△287,626
現金及び現金同等物	1,457,338	1,721,351

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、主に金型、部品、自動機器、医療組立の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行借入で調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は営業取引、設備投資に係る資金調達であり、長期借入金は主に工場建設等、大規模な設備投資に係る資金調達であります。営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当該リスクに関しましては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当該リスクに関しましては、定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当該リスクに関しましては、資金収支計画を作成するなどの方法により、リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,744,895	1,744,895	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,005,180	4,005,180	—
(3) 投資有価証券	797,194	797,194	—
資産計	6,547,271	6,547,271	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,867,946	1,867,946	—
(2) 短期借入金	816,426	816,426	—
(3) 長期借入金	892,289	892,383	93
負債計	3,576,662	3,576,755	93
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,008,978	2,008,978	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,829,924	3,829,924	—
(3) 投資有価証券	1,178,643	1,178,643	—
資産計	7,017,546	7,017,546	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,933,603	1,933,603	—
(2) 短期借入金	1,035,519	1,035,519	—
(3) 長期借入金	457,436	457,551	115
負債計	3,426,559	3,426,675	115
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を算定することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
非上場株式	9,075	9,075

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,744,895	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,005,180	—	—	—
合計	5,750,076	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,008,978	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,829,924	—	—	—
合計	5,838,902	—	—	—

4. 長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	816,426	—	—	—	—	—
長期借入金	434,853	342,672	114,764	—	—	—

当連結会計年度（平成25年6月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,035,519	—	—	—	—	—
長期借入金	342,672	114,764	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2. その他有価証券  
前連結会計年度 (平成24年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	682,031	321,487	360,544
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	682,031	321,487	360,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	115,163	149,446	△34,283
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115,163	149,446	△34,283
合計		797,194	470,934	326,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,124,089	418,921	705,167
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,124,089	418,921	705,167
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,554	58,959	△4,404
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54,554	58,959	△4,404
合計		1,178,643	477,880	700,763

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,075千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	160	15	82
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	160	15	82

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について12,974千円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,594千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和44年5月1日に加入しました確定給付型の厚生年金基金制度（日本金型工業厚生年金基金）、昭和49年10月1日に契約をいたしました適格退職年金制度及び退職一時金制度を併用しておりましたが、平成17年1月1日に適格退職年金制度を廃止し、これを確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しました。当社グループは、退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	80,124,993千円	77,208,460千円
年金財政計算上の給付債務の額	92,864,178	93,055,502
差引額	△12,739,185	△15,847,042

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

前連結会計年度	3.3% (平成24年3月31日現在)
当連結会計年度	3.7% (平成25年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,764千円及び繰越不足金6,082千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年5か月の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△701,362	△749,406
(2) 年金資産 (千円)	—	—
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	△701,362	△749,406
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	26,550	57,560
(5) 退職給付引当金 (3) + (4) (千円)	△674,812	△691,845

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
退職給付費用 (千円)	203,502	210,215
(1) 勤務費用 (千円)	35,776	37,053
(2) 利息費用 (千円)	13,101	14,027
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	—	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	2,220	2,631
(5) 厚生年金基金拠出額 (千円)	90,823	93,798
(6) 確定拠出年金拠出額 (千円)	61,581	62,705
(7) 割増退職金 (千円)	—	—

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
(1) 割引率 (%)	2.0%	1.65%
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	16 (翌期から)	16 (翌期から)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	10,071	12,956
賞与引当金	31,068	26,125
未払事業税	15,616	20,348
確定拠出年金未払金	1,979	2,001
子会社繰越欠損金	20,754	—
その他	9,654	11,766
繰延税金資産 (流動) 計	89,145	73,198
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	238,816	244,805
役員退職慰労引当金	133,724	146,724
減価償却超過額	12,085	12,759
みなし配当加算金	57,994	36,107
減損損失	2,591	2,591
貸倒引当金	323	331
会員権評価損	23,440	23,440
有価証券評価損	24,683	25,247
連結会社間内部利益消去	23,985	26,250
その他	8,476	1,915
繰延税金資産 (固定) 計	526,123	520,174
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△127,524	249,417
繰延税金負債 (固定) 計	△127,524	249,417
評価性引当金	△234,829	△209,688
繰延税金資産の純額	252,915	134,265

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
評価性引当金	0.8	
欠損子会社の未認識税務利益	△5.3	
役員賞与	1.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはこれまで、製品の種類や特性によって分類された事業区分に基づき、また、国内、海外の子会社を含め、「金型」「部品」「自動機器」の3つを報告セグメントとしておりましたが、「自動機器事業」と「その他」に含めていた「医療組立事業」は、両事業の関連性が強くなってきたため、組織の新設に合わせて一体管理していくこととしたので、当連結会計年度より事業セグメントの統合を行い、名称を「機械器具」といたしました。

これに伴い、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントを「金型」「部品」「機械器具」の3つに変更しております。

「金型」事業は、精密プレス金型、精密モールド金型の製造販売をしております。「部品」事業は、コネクタコンタクト、コネクタハウジング、自動車電装部品の製造販売をしております。「機械器具」事業は、SMT関連装置、半導体関連装置、専用機の製造販売及び医療器具の組立事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「金型」で901千円、「部品」で17,802千円、「機械器具」で2,652千円、「その他」で215千円増加しており、また、各報告セグメントに配分していない全社費用が924千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	1,649,478	17,833,567	5,040	17,838,607	—	17,838,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	412,281	△359,731	224,930	277,481	62,490	339,971	△339,971	—
計	1,855,569	14,381,069	1,874,409	18,111,048	67,530	18,178,578	△339,971	17,838,607
セグメント利益	234,037	1,320,007	211,481	1,765,526	18,616	1,784,143	△839,525	944,618
セグメント資産	1,818,823	11,051,705	1,231,488	14,102,018	707,937	14,809,955	1,898,099	16,708,054
その他の項目								
減価償却費	166,611	1,024,698	37,172	1,228,482	43,214	1,271,696	51,000	1,322,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	78,350	996,582	300,589	1,375,522	2,513	1,378,035	41,186	1,419,222

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表計 上額 (注) 3
	金型	部品	機械器具	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,273,609	14,928,583	1,994,349	18,196,543	5,040	18,201,583	—	18,201,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	318,663	△228,146	169,603	260,120	66,800	326,920	△326,920	—
計	1,592,273	14,700,437	2,163,953	18,456,664	71,840	18,528,504	△326,920	18,201,583
セグメント利益	146,081	1,423,766	279,432	1,849,279	26,380	1,875,659	△810,983	1,064,676
セグメント資産	1,699,493	11,672,127	1,268,135	14,639,756	684,162	15,323,919	1,737,833	17,061,752
その他の項目								
減価償却費	142,169	920,975	48,284	1,111,429	39,760	1,151,189	49,983	1,201,173
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	50,623	792,128	52,522	895,275	3,325	898,600	△3,003	895,596

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業を行っております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△11,803	△14,517
全社費用※	△839,292	△809,175
棚卸資産の調整額	△5,190	11,492
その他	16,760	1,217
合計	△839,525	△810,983

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△1,736,182	△2,189,313
全社資産※	3,634,281	3,927,147
合計	1,898,099	1,737,833

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

その他の項目 (1) 減価償却費

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△30,267	△23,631
全社費用※	81,267	73,615
合計	51,000	49,983

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

その他の項目 (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△33,354	△35,145
全社資産※	74,541	32,141
合計	41,186	△3,003

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「部品」セグメントにおいて、連結子会社の持分を追加取得したこと等により、負ののれん発生益を計上しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において9,864千円であります。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,443,288	14,740,800	1,649,478	5,040	17,838,607

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,546,374	2,002,041	290,191	17,838,607

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装(株)	6,666,444	部品
日本モレックス(株)	1,788,016	部品

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	金型	部品	機械器具	その他	合計
外部顧客への売上高	1,273,609	14,928,583	1,994,349	5,040	18,201,583

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,739,901	2,250,222	211,459	18,201,583

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友電装㈱	7,553,483	部品
日本モレックス㈱	1,448,428	部品

#### c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）  
該当事項はありません。

#### d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）  
該当事項はありません。

#### e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日）

当連結会計年度において、「部品」セグメントにおいて9,864千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社の持分を追加取得したこと等により発生したものであります。

#### (関連当事者情報)

##### 1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,709.18円	1,812.08円
1株当たり当期純利益金額	56.10円	82.73円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額(千円)	347,446	512,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	347,446	512,306
期中平均株式数(株)	6,192,875	6,192,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,275,718	1,296,988
受取手形	452,660	335,885
売掛金	2,984,597	2,957,035
仕掛品	472,090	433,340
原材料及び貯蔵品	442,941	461,054
前払費用	10,811	11,895
繰延税金資産	48,554	54,243
短期貸付金	398,500	398,500
未収入金	57,344	39,067
その他	61,565	80,901
流動資産合計	6,204,785	6,068,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,804,995	8,151,021
減価償却累計額	△4,520,581	△4,787,079
建物（純額）	3,284,413	3,363,942
構築物	223,162	254,632
減価償却累計額	△158,977	△193,002
構築物（純額）	64,185	61,629
機械及び装置	9,647,201	9,475,119
減価償却累計額	△7,594,826	△7,687,801
機械及び装置（純額）	2,052,374	1,787,318
車両運搬具	116,005	117,032
減価償却累計額	△92,482	△100,191
車両運搬具（純額）	23,522	16,841
工具、器具及び備品	1,587,185	1,514,798
減価償却累計額	△1,442,563	△1,390,094
工具、器具及び備品（純額）	144,622	124,704
土地	1,233,666	1,217,584
建設仮勘定	288,294	—
有形固定資産合計	7,091,079	6,572,022
無形固定資産		
ソフトウェア	57,424	53,200
電話加入権	2,953	2,931
無形固定資産合計	60,377	56,132

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	806,269	1,187,718
関係会社株式	119,386	340,843
出資金	4,460	4,460
長期未収入金	183,714	—
長期前払費用	1,004	890
繰延税金資産	139,784	34,816
会員権	33,441	33,394
その他	25,571	26,153
貸倒引当金	△915	△936
投資その他の資産合計	1,312,717	1,627,342
固定資産合計	8,464,175	8,255,496
資産合計	14,668,961	14,324,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,212	1,061,096
短期借入金	700,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	342,672	342,672
未払金	454,154	133,959
未払費用	113,269	104,732
未払法人税等	3,041	83,278
未払消費税等	—	41,175
前受金	2,205	372
預り金	76,931	78,915
賞与引当金	72,209	57,422
役員賞与引当金	38,600	38,600
流動負債合計	2,927,296	2,442,224
固定負債		
長期借入金	457,436	114,764
退職給付引当金	674,812	691,845
役員退職慰労引当金	376,600	413,140
固定負債合計	1,508,848	1,219,749
負債合計	4,436,144	3,661,973

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,435,300	1,435,300
資本剰余金		
資本準備金	1,439,733	1,439,733
資本剰余金合計	1,439,733	1,439,733
利益剰余金		
利益準備金	115,000	115,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,250,000	6,250,000
繰越利益剰余金	775,760	970,628
利益剰余金合計	7,140,760	7,335,628
自己株式	△1,130	△1,130
株主資本合計	10,014,662	10,209,530
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218,153	452,903
評価・換算差額等合計	218,153	452,903
純資産合計	10,232,816	10,662,434
負債純資産合計	14,668,961	14,324,407

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高	11,693,359	11,268,961
売上原価		
当期製品製造原価	10,291,507	9,934,332
合計	10,291,507	9,934,332
製品売上原価	10,291,507	9,934,332
売上総利益	1,401,852	1,334,629
販売費及び一般管理費		
運搬費	129,222	107,799
販売手数料	1,063	625
給料	409,694	411,630
賞与引当金繰入額	11,578	8,797
退職給付費用	19,040	23,081
役員退職慰労引当金繰入額	35,580	36,540
役員賞与引当金繰入額	38,600	38,600
旅費及び交通費	33,994	38,322
支払手数料	117,326	87,170
減価償却費	64,402	58,271
研究開発費	84,360	84,001
その他	188,000	182,498
販売費及び一般管理費合計	1,132,864	1,077,337
営業利益	268,987	257,291
営業外収益		
受取利息	8,248	5,833
受取配当金	72,239	163,118
業務受託料	34,788	46,838
貸倒引当金戻入額	31,280	—
受取賃貸料	17,902	28,985
為替差益	—	892
その他	11,068	17,087
営業外収益合計	175,527	262,756

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業外費用		
支払利息	14,351	12,683
為替差損	1,822	—
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	1	691
営業外費用合計	16,175	13,395
経常利益	428,339	506,651
特別利益		
固定資産売却益	3,555	15,562
会員権売却益	137	—
投資有価証券売却益	15	—
特別利益合計	3,708	15,562
特別損失		
固定資産売却損	3,053	7,259
固定資産除却損	2,153	2,627
会員権評価損	800	—
投資有価証券評価損	12,974	1,594
投資有価証券売却損	82	—
特別損失合計	19,063	11,482
税引前当期純利益	412,984	510,732
法人税、住民税及び事業税	163,872	190,237
法人税等調整額	49,052	△29,193
法人税等合計	212,924	161,043
当期純利益	200,060	349,688

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,531,976	34.1	3,422,751	34.3
II 労務費	※2	2,465,872	23.8	2,435,362	24.4
III 経費	※3	4,349,559	42.0	4,111,801	41.3
当期総製造費用		10,347,408	100.0	9,969,915	100.0
期首仕掛品たな卸高		510,482		472,090	
他勘定受入高	※4	16,284		14,140	
合計		10,874,175		10,456,146	
期末仕掛品たな卸高		472,090		433,340	
他勘定振替高	※5	110,577		88,473	
当期製品製造原価		10,291,507		9,934,332	

(注) 1. 原価計算の方法

金型・自動機器 …… 実際個別原価計算  
部品 …… 実際総合原価計算

※2. 労務費に含まれる引当金繰入額

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
賞与引当金繰入額 (千円)	58,719	47,047

※3. 経費の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
外注加工費 (千円)	2,583,514	2,425,629
減価償却費 (千円)	894,402	812,102
その他 (千円)	871,642	874,069
合計 (千円)	4,349,559	4,111,801

※4. 他勘定受入高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
研究開発費 (千円)	16,284	14,140

※5. 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)
自製機械 (千円)	100,637	77,696
研究開発費 (千円)	9,800	5,629
その他 (千円)	140	5,147
合計 (千円)	110,577	88,473

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,435,300	1,435,300
当期末残高	1,435,300	1,435,300
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,439,733	1,439,733
当期末残高	1,439,733	1,439,733
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	115,000	115,000
当期末残高	115,000	115,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	6,250,000	6,250,000
当期末残高	6,250,000	6,250,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	711,943	775,760
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	200,060	349,688
当期変動額合計	63,816	194,867
当期末残高	775,760	970,628
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	7,076,943	7,140,760
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	200,060	349,688
当期変動額合計	63,816	194,867
当期末残高	7,140,760	7,335,628
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,091	△1,130
当期変動額		
自己株式の取得	△38	—
当期変動額合計	△38	—
当期末残高	△1,130	△1,130

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,950,885	10,014,662
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	200,060	349,688
自己株式の取得	△38	—
<b>当期変動額合計</b>	<b>63,777</b>	<b>194,867</b>
当期末残高	10,014,662	10,209,530
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	289,205	218,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,051	234,750
<b>当期変動額合計</b>	<b>△71,051</b>	<b>234,750</b>
当期末残高	218,153	452,903
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	289,205	218,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,051	234,750
<b>当期変動額合計</b>	<b>△71,051</b>	<b>234,750</b>
当期末残高	218,153	452,903
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	10,240,090	10,232,816
当期変動額		
剰余金の配当	△136,243	△154,820
当期純利益	200,060	349,688
自己株式の取得	△38	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,051	234,750
<b>当期変動額合計</b>	<b>△7,273</b>	<b>429,618</b>
当期末残高	10,232,816	10,662,434

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料・貯蔵品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

金型・自動機器

……個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他

……総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	4～12年
工具器具備品	2～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当連事業年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が14,186千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,186千円増加しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

##### (5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	3,261,065千円	3,346,239千円
土地	1,207,745	1,207,745
計	4,468,810	4,553,985

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
短期借入金	650,000千円	450,000千円
1年内返済予定の長期借入金	309,432	309,432
長期借入金	410,066	100,634
計	1,369,498	860,066

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
流動資産		
売掛金	218,630千円	324,315千円
短期貸付金	398,500	398,500
未収入金	10,513	10,645
その他	59,376	71,335
固定資産		
長期未収入金	183,714	—
流動負債		
買掛金	28,232	53,861
未払金	9	35

3 補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計

過年度に取得した資産のうち、補助金等による圧縮記帳総額は次のとおりであり、貸借対照表計上額は  
この圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
建物及び構築物	282,200千円	282,200千円
土地	60,000	60,000
工具、器具及び備品	22,800	22,800
計	365,000	365,000

#### 4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

##### 債務保証

	前事業年度 (平成24年6月30日)		当事業年度 (平成25年6月30日)
鈴木東新電子(香港)(借入債務)	143,080千円	鈴木東新電子(香港)(借入債務)	231,957千円
須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	3,557千円	須高ケーブルテレビ(株)(借入債務)	1,533千円

#### 5 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	151,630千円	118,222千円

#### 6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	137千円	246千円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下にともなう簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	21,938千円	31,125千円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
機械及び装置	1,245千円	14,925千円
車輛運搬具	82	—
工具、器具及び備品	2,227	637
計	3,555	15,562

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	—千円	870千円
機械及び装置	2,504	3,390
車輛運搬具	—	129
工具、器具及び備品	548	0
土地	—	2,869
計	3,053	7,259

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	207千円	1,430千円
構築物	1,006	897
機械及び装置	298	195
車輛運搬具	13	0
工具、器具及び備品	626	104
計	2,153	2,627

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
	84,360千円	84,001千円

- 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
関係会社からの受取配当金	57,120千円	153,000千円
関係会社からの受取利息	8,094	5,636
関係会社からの業務受託料	34,150	46,200
関係会社からの受取賃貸料	12,789	24,088

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,123	61	—	2,184
合計	2,123	61	—	2,184

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加61株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	2,184	—	—	2,184
合計	2,184	—	—	2,184

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 340,843千円、前事業年度の貸借対照表計上額 119,386千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
繰延税金資産 (流動)	(千円)	(千円)
棚卸資産評価損	9,606	12,538
賞与引当金	27,258	21,676
未払事業税	1,148	9,210
確定拠出年金未払金	1,768	1,763
その他	8,771	9,054
繰延税金資産 (流動) 計	48,554	54,243
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	238,816	244,805
役員退職慰労引当金	133,724	146,724
減価償却超過額	12,085	12,759
みなし配当加算金	57,994	36,107
貸倒引当金	323	331
減損損失	2,591	2,591
会員権評価損	23,440	23,440
有価証券評価損	146,389	146,953
その他	8,476	1,915
繰延税金資産 (固定) 計	623,844	615,628
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△127,524	△249,417
繰延税金負債 (固定) 計	△127,524	△249,417
評価性引当金	△356,535	△331,394
繰延税金資産の純額	188,338	89,060

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.1	△11.7
役員賞与	3.8	2.9
評価性引当金	1.8	△5.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.5	—
その他	2.2	7.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.6	31.5

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	1,652.37円	1,721.74円
1株当たり当期純利益金額	32.30円	56.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	200,060	349,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	200,060	349,688
期中平均株式数 (株)	6,192,875	6,192,816

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者及び代表取締役の変動

該当事項は有りません。

#### ②新任取締役候補

該当事項は有りません。

#### ③新任監査役候補

該当事項は有りません。

#### ④新任補欠監査役候補

該当事項は有りません。

#### ⑤退任予定取締役

該当事項は有りません。

#### ⑥退任予定監査役

該当事項は有りません。

#### ⑦昇格予定取締役

該当事項は有りません。

#### ⑧役職の移動

該当事項は有りません。